

労働者派遣基本契約書

香芝市（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、労働者の派遣に関し、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「法」という。）の規定に基づいて、次のとおり労働者派遣基本契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本契約は、乙の雇用する労働者を、その雇用関係の下に、甲の取扱業務に関し、甲の指揮命令を受けて、労働に従事させることを目的とする。

（労働者派遣契約）

第2条 法の規定に基づき労働者派遣契約に定めるべき事項その他必要な事項については、本契約に従い、甲及び乙の間で労働者派遣個別契約（以下「個別契約」という。）を締結し、定めるものとする。

2 甲及び乙は、個別契約を労働者派遣個別契約書として甲及び乙の間で取り交わした上、当該労働者派遣の終了の日から3年間保管する。

（本契約の適用）

第3条 本契約は、乙が甲に対して行う労働派遣業務に係る個別契約の全てに適用されるものとする。

2 個別契約の条項と本契約の条項に相違があるときは、個別契約の条項を優先して適用するものとする。

（法の手続）

第4条 乙は、甲に対して、法の規定に基づき、一般労働者派遣事業の許可その他労働者派遣を行うのに必要な所定の手続を全て適法に完了していることを誓約し、及び保証するとともに、厚生労働大臣の届出受理番号又は許可番号が末尾記載のとおりであることを証明するものとする。

（派遣労働条件の確保措置）

第5条 乙は、甲が派遣労働者に対し、個別契約に定める労働を行わせることにつき、労働基準法（昭和22年法律第49号）等に違反しないよう同法等に定める時間外、休日労働協定その他所定の法令上の手続等を行うとともに、派遣就業が適正に行われるよう、就業規則等の派遣労働者に対する諸規則を整備し、派遣就業条件の確保を図らなければならない。

2 労働者派遣に当たって前項に規定する条件が未整備であることの責任は、全て乙において負うものとする。

（派遣労働者の通知）

第6条 乙は、個別契約を締結する都度、法の定めるところにより、当該労働者派遣契約に係る派遣労働者を選任して甲に通知しなければならない。

（派遣労働者の選任及び変更）

第7条 乙は、個別契約ごとに本契約の目的を達成するために必要な資格、能力、知識、技術、技能、体力、経験等があり、派遣業務を遂行できる労働者を、自己と雇用関係にある労働者の中から選任し、派遣労働者として派遣する。

2 甲は、派遣労働者の中に派遣業務の実施について著しく不適当な者がいると認めたときは、その理由を付して乙に通知し、乙に必要な措置を講ずるよう要求する。

3 乙が乙の都合により派遣労働者を変更する場合は、1月前までに甲に対して理由及び変更対象の派遣労働者を書面にて通知する。ただし、変更に際して行う派遣労働者の選任に関しては、前条の規定によるものとする。

(派遣期間及び派遣受入期間の制限)

第8条 甲は、法の規定に従って、事業所単位の派遣期間の制限に抵触する日(以下「法定派遣期間」という。)を、乙に対し個別契約の締結に先立って通知しなければならない。

2 個別契約に定める派遣期間は、法定派遣期間を超えないものとする。

(責任者)

第9条 個別契約を締結するときは、甲にあつては法において定める甲の派遣先責任者(以下「派遣先責任者」という。)を、乙にあつては法に定める乙の派遣元責任者(以下「派遣元責任者」という。)をそれぞれ選任して、個別契約にこれを明記しなければならない。

2 派遣先責任者及び派遣元責任者は、本契約及び個別契約並びに法の定めに従い、その職務を遂行しなければならない。

3 派遣先責任者及び派遣元責任者の変更を行うときは、相手方に対し、事前に書面をもって通知をして行うものとする。

(指揮命令)

第10条 個別契約を締結するときは、甲は、派遣労働者に対して直接指揮命令を行う者(以下「指揮命令者」という。)を選任し、個別契約にこれを明記しなければならない。

(苦情等の処理)

第11条 乙は、派遣労働者が甲の指揮命令及び派遣就業に関し、疑義、意見、要望等がある場合は、原則として派遣元責任者から派遣先責任者に対してその旨を申し入れるものとする。ただし、緊急の場合は、派遣労働者から直接派遣先責任者又は指揮命令者に申し入れることができるものとする。

2 甲及び派遣先責任者は、前項の規定により申入れがあった場合は、誠意をもって対処し、これを解決するように努力しなければならない。

(金銭の取扱い、自動車の使用その他特別な業務)

第12条 甲が派遣労働者に現金、有価証券その他これに類する証券及び貴重品の取扱いをさせ、又は自動車を使用した業務その他特別な業務に就労をさせる必要がある場合には、甲の管理監督責任の下、甲及び乙の間で別途必要な

取扱いを定めるものとする。

(設備、資料等の提供)

第13条 甲は、派遣労働者が派遣業務を遂行するに当たり甲が必要と認めた施設、コンピュータ、設備、技術資料、原票等（以下「提供物」という。）を当該派遣労働者に無償で貸与し、又は提供するものとする。

2 乙及び派遣労働者は、提供物を甲の指定した目的以外に使用してはならない。

3 乙は、本契約若しくは個別契約が終了したとき、提供物が不要となったとき又は甲より指示があったときは、提供物を直ちに甲に返還しなければならない。

(個人情報の保護及び適正な取扱い)

第14条 乙が甲に提供することができる派遣労働者の個人情報は、法及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則（昭和61年労働省令第20号）の規定に基づき甲に通知すべき事項のほか、当該派遣労働者の業務遂行能力に関する情報に限る。ただし、利用目的を示して当該派遣労働者の同意を得た場合は、この限りではない。

2 甲及び乙は、業務上知り得た派遣労働者の個人情報、関係者の個人情報及び個人の秘密を正当な理由なく他に漏らし、又は開示する等してはならない。

3 乙は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(秘密保持)

第15条 乙は、本契約及び個別契約その他これに関連して知り得た甲の秘密事項を第三者に漏えいし、及び開示してはならない。

2 乙は、派遣労働者に対し、前項の規定による守秘義務を遵守させるとともに、乙は派遣労働者にこれらに関し、十分な指導教育等を行う。

3 本条の義務は、本契約終了後及び個別契約終了後も有効に存続するものとする。

(権利譲渡の禁止)

第16条 乙は、甲の書面による事前の承諾を得ないで、本契約及び個別契約並びにそれらに関連して発生する一切の権利又は義務を第三者に譲渡、継承し、及び担保の目的に供してはならない。

(教育指導等)

第17条 乙は、甲の事業所において派遣労働者が甲の指揮命令に忠実に従い、甲の職場の規律及び秩序、施設管理上の諸規則、作業心得等を遵守し、就業上の諸規則に違反しないように義務付けるとともに、これらに関する教育指導等適切な措置を講じなければならない。

2 甲は、派遣労働者が甲の定める職場規律その他就業上の諸規則に違反し、甲の指揮命令に従わず、甲の職場秩序等に違反すると判断した場合は、乙に連絡し適切な措置を求めるとともに、その状況が著しいときは、本契約及び個別契約の全部又は一部の解除その他必要な措置を講ずることができる。

(労働安全衛生)

第18条 甲及び乙は、法に規定される労働安全衛生に関する各条項を遵守しなければならない。

(厚生施設等)

第19条 派遣労働者が利用できる甲の福利厚生施設等は、個別契約にてこれを定める。

(年次有給休暇)

第20条 乙は、派遣労働者から年次有給休暇の申請があった場合には、原則として、甲へ事前に通知しなければならない。

2 甲は、派遣労働者の年次有給休暇の取得に協力しなければならない。ただし、通知された日の取得が業務の正常な運営に支障を来すときは、甲は乙にその具体的な事情を明示して、乙が当該派遣労働者に対し取得予定日を変更するよう依頼することができる。

(通知)

第21条 甲は、毎月1日から末日までの期間（以下「対象期間」という。）について、派遣労働者ごとの派遣業務の実施の実績を、翌月10日までに乙に通知する。

(派遣料)

第22条 派遣業務の対価（以下「派遣料」という。）は、1時間当たり〇〇〇〇円（税抜）とする。

2 甲は、乙に対し、対象期間における派遣労働者の派遣業務の実施の対価として、派遣料を支払う。

3 派遣労働者の対象期間における就業状況により、個別契約で定めた派遣料の精算方法に従って精算する。

4 天災事変、交通機関の事故等第三者の責による場合その他不可抗力又は甲の労働者による争議行為等、乙の責に帰すことのできない事由で派遣労働者の業務が一時的に困難になった場合は、甲及び乙はその債務不履行責任を負わないものとする。

(請求)

第23条 乙は、前条に基づき算定した金額を、対象期間の翌月10日までに甲に請求するものとする。

(支払)

第24条 甲は、前条の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に乙の指定する銀行口座に振り込むものとする。

(契約保証金)

第25条 契約保証金について、香芝市契約規則（昭和39年規則第7号）第19条第1項第 号の規定により免除する。

(契約解除)

第26条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙がその責に帰すべき事由により、納入期限内に債務の履行が完了しないことが明らかに認められるとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、本契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合において、乙は、契約金額（第22条に定める派遣料に仕様書において示した5年間予定総時間に乗じて得た金額）の10分の1を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(暴力団等排除に係る解除)

第27条 甲は、乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等並びに物品及び役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を提供し、若しくは便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

- (5) 第3号及び第4号に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (6) 甲と締結した契約に係る下請契約、再委託契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
 - (7) 甲と締結した契約に係る下請契約等に当たり、第1号から第5号までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（第6号に該当する場合を除く。）において、市長が契約の相手方に対して当該下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。
 - (8) 甲と締結した契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を市長に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。
（談合等不正行為による解除）
- 第28条 甲は、乙がこの契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 公正取引委員会が乙に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第61条第1項の排除措置命令をしたとき。
 - (2) 公正取引委員会が乙に対し独占禁止法第64条第1項の競争回復措置命令をしたとき。
 - (3) 公正取引委員会が乙に対し独占禁止法第62条第1項の納付命令をしたとき。
 - (4) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。
- 2 第26条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。
（損害賠償）
- 第29条 乙は、派遣業務を派遣労働者において実施するに当たり、故意又は過失により甲又は甲の従業員等に損害を与えた場合は、その損害について賠償の責めを負うものとする。ただし、派遣労働者に対する指揮命令の過失その他甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。
- 2 第26条第2項及び第3項の規定（第27条第2項及び前条第2項の規定において準用する場合を含む。）は、甲に生じた実際の損害の金額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 甲は、前3条の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について何ら賠償し、又は補償することは要しない。

(予算の減額又は削減に係る契約の解除等)

第30条 甲は、翌年度以降の歳出予算における契約金額について減額又は削減された場合は、本契約を解除することができる。

(中途解除)

第31条 甲は、専ら甲に起因する事由により、労働者派遣契約の契約期間が満了する前の解除を行おうとする場合は、乙の合意を得ることはもとより、あらかじめ相当の猶予期間をもって乙に解除の申入れを行う。

2 甲及び乙は、労働者派遣契約の契約期間が満了する前に派遣労働者の責に帰すべき事由によらない労働者派遣契約の解除を行った場合は、甲の関連会社での就業をあっせんする等により、当該労働者派遣契約に係る派遣労働者の新たな就業機会の確保を図らなければならない。

3 甲は、甲の責に帰すべき事由により労働者派遣契約の契約期間が満了する前に労働者派遣契約の解除を行おうとする場合は、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図り、これができないときには、少なくとも当該労働者派遣契約の解除に伴い乙が当該労働者派遣に係る派遣労働者を休業させること等を余儀なくされたことにより生じた損害の賠償を行わなければならない。乙が当該派遣労働者を休業させる場合は、休業手当に相当する額以上の額について、乙がやむを得ない事由により当該派遣労働者を解雇する場合は、甲による解除の申入れが相当の猶予期間をもって行われなかったことにより乙が解雇の予告をしないときは30日以上、当該予告をした日から解雇の日までの期間が30日に満たないときは当該解雇の日の30日前の日から当該予告の日までの日数分以上の賃金に相当する額以上の額について、損害の賠償を行わなければならない。その他甲は、乙と十分に協議した上で適切な善後処理方を講ずる。また、甲及び乙の双方の責に帰すべき事由がある場合には、甲及び乙のそれぞれの責に帰すべき部分の割合についても十分に考慮する。

4 甲は、労働者派遣契約の契約期間が満了する前に労働者派遣契約の解除を行おうとする場合であって、乙から請求があったときは、労働者派遣契約の解除を行った理由を乙に対し明らかにしなければならない。

(有効期間)

第32条 本契約の有効期間は、令和7年10月1日から令和12年9月30日までとする。

(合意管轄裁判所)

第33条 甲及び乙は、本契約に関して紛争が生じた場合は、甲の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

(協議)

第34条 甲及び乙は、本契約及び個別契約の内容について疑義が生じた場合

及び定めのない事項については、信義誠実の原則に従い協議の上、これを解決するものとする。

本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各自 1 通保有する。

令和 7 年 月 日

甲 奈良県香芝市本町 1 3 9 7 番地
香芝市
香芝市長 三橋 和史

乙

許可番号

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、本契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、本契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外の利用及び提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示がある場合を除き、本契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 乙は、本契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により甲に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者（以下「従事者」という。）を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8 乙は、本契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 乙は、従事者に対し、在職中及び退職後においても本契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない

こと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9 乙は、この契約による事務を処理するために甲から引き渡された個人情報
が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10 乙は、甲の承諾を得た場合に限り、本契約による事務の一部を第三者
(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子
会社をいう。)である場合を含む。)に再委託をすることができる。なお、再委
託先が再々委託を行う場合も同様とする。

2 甲は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付す
るものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するも
のとする。

(1) 乙は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、
再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先におけ
る安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督
の方法を明確にしなければならない。

(2) (1)の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとと
もに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負う
ものとする。

(3) 乙は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状
況を管理し、及び監督するとともに、甲の求めに応じて、管理及び監督の状
況を報告しなければならない。

(4) (3)の場合、乙は、甲自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況
を管理し、及び監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなけ
ればならない。

(資料等の返還等)

第11 乙は、本契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙
自らが収集し、若しくは作成した個人情報(記録された資料等)を、本契約の完
了後、直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示し
たときは、当該指示に従うものとする。

2 乙は、本契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要
がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12 甲は、定期的に、及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱
状況及び本契約の遵守状況について、乙に対して、必要な指示を行い、報告若
しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合にお
いて、乙は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13 乙は、個人情報の漏えい等その他の本契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について甲の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14 乙は、その責めに帰すべき事由により、本契約による事務の処理に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。

(特定個人情報等の持ち出しの禁止)

第15 乙は、本契約による事務に関して知り得た行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第3項に規定する個人番号及び同条第9項に規定する特定個人情報(以下「特定個人情報等」という。)を事業所内から持ち出してはならない。

(特定個人情報等を取り扱う従業者の明確化)

第16 乙は、その従業者に特定個人情報等を取り扱わせるに当たっては、必要最小限の従業者に限るとともに、特定個人情報等を取り扱う従業者及びその取り扱う特定個人情報の範囲を明確にするものとする。